

そ の 他

48. 平成29年度市税減免に関する調

(単位：円)

区分 税目	減 免 理 由	件数	減免税額
市 民 税	生活保護等によるもの	2	48,600
	当該年の総所得金額が前年に比し3割以上の減少によるもの	73	2,360,200
	障害者、寡婦等により納税が困難によるもの	0	0
	当該年の総所得金額が前年に比し5割以上の減少によるもの	80	833,600
	納税義務者死亡により相続人が生活困窮によるもの	11	617,200
	疾病その他の災害により、多額の出費を要し生活困窮によるもの	0	0
	災害に係るもの	0	0
	計	166	3,859,600
固 定 資 産 税	生活保護等によるもの	45	933,500
	公共用地の提供によるもの	86	18,741,600
	災害に係るもの	1	31,900
	そ の 他	21	3,204,300
	計	153	22,911,300
都 市 計 画 税	生活保護等によるもの	43	259,700
	公共用地の提供によるもの	83	4,029,800
	災害に係るもの	1	6,800
	そ の 他	15	456,100
	計	142	4,752,400
軽 自 動 車 税	身体障害者等によるもの	503	3,984,200
	公益に使用するもの	51	329,100
	計	554	4,313,300
合 計		1,015	35,836,600

49. 県税徴収委託金等収入状況調

(単位：円)

区分 \ 年度	27	28	29
県税徴収委託金	231,387,232	232,279,337	229,735,885
延滞金	198,764,980	104,753,257	38,374,662
督促手数料	2,495,756	2,499,088	2,301,453

50. 平成29年度個人県民税徴収委託金収入明細書

(単位：円)

区 分	収 入 額	備 考
納税義務者数 (一人につき3,000円)	218,166,000	納税義務者数 72,722人
納税通知書枚数×60円	0	納税通知書枚数 0枚
納付額×7/100	170,926	納付額 2,441,822円
過誤納金	7,882,493	
還付加算金	55,454	
割額に係る還付金のうち 県民税所得割額から控除 できなかった額	3,461,012	
計	229,735,885	

5 1. 平成29年度窓口証明に関する調

(単位：件・円)

区 分	交 付 件 数				計	1 件当 たりの 手数料	備 考	
	本 庁 分		電 送 分					
	有料	無料	有料	無料				
市民税関係	市県民税課税証明	15,406	537	6,170	54	22,167	300	
	市県民税課税証明 (コンビニ発行分)	373				373	150	本庁分に件数を加えています
	市県民税納税証明	411		66		477	300	
	法人の営業証明	9		2		11	〃	
	法人市民税納税証明	130		17		147	〃	
	計	16,329	537	6,255	54	23,175		
固定資産税関係	固定資産税評価証明	3,324	906	254	72	4,556	300	無料：登記用含む
	固定資産税課税証明	3,896	0	224	0	4,120	〃	公課証明含む
	固定資産税住宅用証明	770				770	1,300	
	固定資産税その他証明	10				10	300	
	固定資産税台帳閲覧	118				118	〃	
	固定資産税納税証明	302		31		333	〃	
	計	8,420	906	509	72	9,907		
軽自動車税関係	軽自動車税納税証明	14	1,323	3	989	2,329	300	
	軽自動車税減免に係る証明	0				0	〃	
	計	14	1,323	3	989	2,329		
その他	中小企業振興資金に係る証明		0			0		
	その他 〃	0	4			4	300	
	計	0	4	0	0	4		
合 計	24,763	2,770	6,767	1,115	35,415			

(注) 市県民税所得課税証明には、手書き証明を含む。

5 2. 市税徴収に要する費用

(単位：千円)

区 分		29年度決算額	30年度見込額	
税収入額	A. 市 税	19,878,309	19,536,016	
	B. 個人 の 県 民 税	6,148,418	6,084,082	
C. 合 計		26,026,727	25,620,098	
徴 税 費	人 件 費	D. 基 本 給	155,815	146,608
		E. 諸 手 当	91,092	83,602
		(イ)時間外勤務手当	10,907	11,000
		(ロ)税務手当	158	309
		(ハ)その他の手当	80,027	72,293
		F. 共済組合負担金等	51,279	48,061
		H. そ の 他	152	563
	I. 小 計	298,338	278,834	
	需 用 費	J. 旅 費	524	643
		K. 賃 金	21,271	18,454
		L. そ の 他	143,797	152,222
		M. 小 計	165,592	171,319
	報奨金及びこれに類する経	N. 納 期 前 納 付 報 奨 金	—	—
	そ の 他	S. そ の 他	7,260	7,480
T. 合 計		471,190	457,633	
県民税徴収取扱費	U. 納税義務者数を基準にした金額	218,337	219,018	
	V. 報奨金の額に相当する金額	0	0	
W. 合 計		218,337	219,018	
X. T－W		252,853	238,615	
税収入額に対する徴収の割合 (%)	T / C	1.8%	1.8%	
	X / A	1.3%	1.2%	
税 務 職 員 数 (人)	吏 員	45	43	
	そ の 他 の 職 員	0	0	
	合 計	45	43	
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	8	5	

53. 税務事務の電算委託額等に関する調

(単位：円)

区分 年度	課 税				収 納	合 計
	個人 市 県 民 税	法 人 市 民 税	固 定 資 産 税	都 市 計 画 税		
26	15,695,366	2,263,968	47,436,984	3,543,638	14,343,769	83,283,725
27	26,969,870	5,412,211	45,584,065	3,341,722	25,970,385	107,278,253
28	14,657,000	1,775,000	38,306,563	1,775,000	14,192,640	70,706,203
29	13,151,827	1,774,080	37,900,656	1,774,080	14,192,640	68,793,283
30	18,751,973	1,774,080	37,900,656	1,774,080	14,192,640	74,393,429

※30年度は、当初予算額を計上

※委託料＋システム使用料としている

※26～29年度は、番号法対応改造開発等委託金を含む